

【 総括 】

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)では、次の 5 つの取組の視点に基づき、平成 30 年度は 27 の計画事業に取り組みました。各視点における主な取組と成果は次のとおりです。

1 「民間活力の活用」

重点事業の『民間活力活用事業』では、「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、保育園給食調理業務の 1 園、学校給食単独調理場業務の 1 校に業務委託を導入しました。『ごみ収集業務等民間活力導入事業』では、令和元年度からの粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務の業務委託の導入に向けて、指名競争入札を実施し、委託業者を決定しました。また、重点事業の『公立幼稚園・保育園再編事業』では、花水台保育園の民営化に向けて、10 月上旬から、民間運営事業者による新園舎建設工事に着手しました。

2 「施設の総合的管理」

重点事業の『公共施設総合的管理事業』では、平成 29 年度に定めた施設評価の手法に基づき、一次評価として、耐震性・劣化度等の建物性能や運営経費と施設の利用状況から見た費用対効果といった、定量的かつ客観的な要素の評価を行いました。さらに、一次評価が終了したものから随時、二次評価として、政策との整合性や災害時の役割など、数値化しにくい定性的な要素の評価を行いました。また、個々の再編に向けた取組の進捗に応じて、再編の概要や得られる効果など、個別再編計画に盛り込む内容について検討を進めました。

3 「行政の効率化」

『職員給与費適正化事業』では、昨年度に引き続き、特別職の給料を減額するとともに、人事院勧告に基づく給与の改定や退職手当の減額を実施し、給与費の適正化を図りました。また、『低圧受電施設電力調達手法見直し事業』では、低圧受電施設のうち、比較的電力切替えの効果が見込まれる 24 施設(44 契約)について、「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者と電力契約を行うとともに、新たに 134 契約における電力契約に向けた検討と準備を進めました。

4 「収入確保策の推進」

重点事業の『債権徴収の推進事業』では、未収金増加の未然防止や長期滞納者に対する取り組みを強化し、特に収入未済額の多い市税と国民健康保険税は、平成 29 年度と比較して収納率が上昇し、設定した目標を達成しました。また、『駐車場有料化事業』では、庁舎及び文化ゾーンの駐車場に続き、平成 30 年 9 月 21 日から総合公園の駐車場を有料化しました。『寄附金活用事業』では、試行的に博物館でクラウドファンディングを実施するとともに、ふるさと寄附金における魅力ある返礼品を 11 品追加し、全 95 品としました。

5 「身近で利用しやすい行政サービスの推進」

『公開型地理情報システム整備事業』では、平成 31 年 2 月に学区、医療・福祉マップ及び観光マップなど 18 種類の地理情報を公開するとともに、令和元年度における自治会、市民窓口センター、公共基準点の 3 種類の地理情報の追加の公開に向けて準備を進めました。

【 進捗が「遅れ」となった事業 】

1 『高麗山公園民間活力導入事業』

レストハウス等への指定管理者制度の導入に当たっては、サービスの向上や維持管理面では一定の効果が見込める一方で、経費面で効果が少ないため、より効果的な導入が出来るよう民間事業者に施設活用のノウハウをヒアリングしながら調整する必要があることから、検討を継続することとしたため、「遅れ」としています。

2 『図書館業務民間活力導入事業』

移動図書館へのアンケートや利用状況の把握を行いました。移動図書館の方針決定には図書館全体の今後の運営方針について検討する必要があることから、検討を継続することとしたため、「遅れ」としています。

3 『籠城ヶ丘ゾーン公園整備事業』

公園の整備手続きについて、市民との共有が不足していたため、公園の在り方について、地元との対話を重ねていく必要があることから、地元との調整を継続することとしたため、「遅れ」としています。

4 『未利用地等資産活用事業』

新たな貸付・売却策の検討を進めましたが、未利用地等が持つ個別の課題等から実現には至らず、今後はこれまで調査・検討した未利用地等の利活用についての本市の考え方をまとめ、「未利用地等の利活用基本方針」として策定することとしたため、「遅れ」としています。

5 『債権徴収の推進事業』

債権管理条例の要否について、早急に条例の制定が必要な状況ではないため、条例の要否の検討は一時休止としたため、「遅れ」としています。

【 財政的な効果等 】

本計画の財政健全化に資する取組として、歳入確保では『未利用地等資産活用事業』、『債権徴収の推進事業』、『ネーミングライツ導入等事業』等で約 8 億 3,012 万円、歳出削減では、『職員給与費適正化事業』、『民間活力活用事業』、『生活保護者自立支援事業』等を進めることで約 1 億 179 万円の計約 9 億 3,191 万円の効果額が生まれました。